

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共にご紹介していきます。

高齢者標準の社会へ

65歳以上の高齢者の2/3は医療や介護を必要としておらず、健康人口に含まれます。ただ、加齢に伴い体力や認知能力が徐々に低下することは避けられません。

高齢者が安心して、しかもアクティブに暮らすことが出来るような社会を作るためには、低下した体力等を標準として、それを補う多様な仕組みを導入する必要があります。

政策ビジョン研究センターでは、下記のような観点から研究を進めています。

これらの研究から、高齢化社会の日本モデルを創造し、日本に遅れて高齢化を迎えるアジア諸国にも発信していくことを目指しています。

- ・ 高齢者の生活を見守る市民後見制度の導入
- ・ 高齢者標準の住宅・移動環境づくり
- ・ 医療のIT化による健康管理システム
- ・ 安心安全な地域医療システム

政策ビジョン研究センターでは、現代社会が直面している政策課題について、学内の教職員、大学院生、学外の関係者、客員研究員などによる研究会を「PARI政策研究会」と題し、定期的に開催しています。高齢化社会に関しては、



PARI政策研究会（2009年4月20日実施）

<http://pari.u-tokyo.ac.jp/column/column09.html>

…階段を上れるが下りられない高齢者が、どうしても下り階段を下りなければならない時にはどうするかと言えば、手すりにつかまって後ろ向きに階段を降りることになります。私は、都心の駅で、後ろを振り返りながら恐々と階段を降りる高齢者の姿を見ると、これが本当にバリアフリーの進んだ社会なのかと嘆かわしく感じてしまいます。

すでに我が国は世界ではじめて65歳以上人口が総人口の21%を超える「超高齢社会」に突入しており、バリアフリー政策は喫緊の課題であることは明らかです。バリアフリーを目的として設置された施設・設備は、利用対象者が高齢者や障害者であることから、設置の効用を検証することは困難なことも確かです。しかしエスカレーターは下りの方がバリアフリーには役立つということは、上記のように明らかなのです。…

中島 勲 政策ビジョン研究センター 協力教員
 HPコラム：「上りより下り、高齢者のエスカレータ」より抜粋

当センターとしても最重要課題の1つと位置づけており、これまでに下記の通り、合計4回の研究会を開催いたしました。各回の議事レポートは当センターホームページ上にて、ご報告しています。是非ご覧ください。

持続可能な福祉社会の構想～福祉政策と環境・都市政策の融合

【日時】 2009年4月20日（月）10:00-12:00
 【講師】 広井 良典 教授（千葉大学教授）

行政実務経験者からみた日本の社会保障政策の構図と展望

【日時】 2009年5月18日（月）18:00-20:00
 【講師】 辻 哲夫 教授（東京大学高齢社会総合研究機構教授）

市民後見による地域福祉経済の活性化

【日時】 2009年9月04日（金）18:00-20:00
 【講師】 宮内 康二 助教（東京大学医学系研究科特任助教）

医療分野におけるIT化の将来

【日時】 2009年9月08日（火）16:30-18:30
 【講師】 秋山昌範 教授（東京大学政策ビジョン研究センター教授）

第1回アジア知財学術カンファレンス

【日時】 2009年11月12日（木） 【場所】 京都大学 芝蘭会館
 【主催】 日本知財学会、東京大学（政策ビジョン研究センター等）、京都大学

今注目されているグリーン・イノベーション等の戦略分野では、学術と産業技術がますます接近することが予測されています。それを踏まえ、特許制度やその運用、産学連携のあり方、大学側の知的財産管理や活用戦略について、再検討する必要に迫られています。地球環境問題や社会の高齢化等の人類が直面する課題解決に向けて、学術研究の成果が社会において、より迅速かつ広く活用されるような新たな知的財産システムを構築していく必要があります。

この状況は我が国のみならず、韓国や中国等のアジア諸国においても同様です。そこで、国内やアジアの大学の知的財産関係者が京都大学に集まって、ラウンドテーブル方式でこうした問題について議論を深めることと致しました。このような「場」は初めての試みとなります。このカンファレンスは、6月に開催した「イノベーション

における競争と協調一次世代の特許制度を考える」に引き続いて東京大学（政策ビジョン研究センター）と京都大学が協力し、内閣官房知的財産戦略推進事務局、日本知財学会、韓国産業財産権協会、中国知識産権協会、大学技術移転協会、日本学術会議知財委員会、特許庁、東京工業大学、金沢大学等が参加する予定です。

ここでの議論の成果は、同日の午後開催される「日米欧3極特許庁長官との対話会議（拡大ユーザーカンファレンス、於京都市）」において、さっそく報告され、討議の対象となる予定です。

このユーザーカンファレンスは、過去、特許庁のトップと産業界のトップにより開催をされてきました。制度のユーザーとしての大学の役割が高まっているとの我々の提言（「未来を創造する特許制度のための15提言」）を踏まえ、今回初めて、大学を含めた会議となったものです。

政策ビジョン研究センター 1周年記念フォーラム

10月28日（水）、東京大学工学部にて、政策ビジョン研究センターの1周年記念フォーラムを開催いたしました。

新政権が発足し、「政治」から「政策」へとギアチェンジをするべき節目の時期に、当センターが蓄積した研究成果や研究途上の調査結果等を取りまとめ、発信する機会となりました。

プログラム前半は、濱田純一総長の基調講演に続いて、当センターの研究成果として、高齢者社会、医療政策、知的財産権制度、北東アジアの安全保障、技術ガバナンス、航空政策などの取り組みが紹介されました。

後半のパネルディスカッションでは、濱田総長、増田 寛也元総務大臣のほか、自民党、民主党双方からの国会議員の方々も加わり、活発な議論が交わされました。この内容は次号にて、詳しくご報告させていただきます。